

東南アジアの経済発展と消費財輸入の増大について —ASEAN 3 カ国の貿易政策の効果を中心に—

A Study on Relationships between Economic Development and
Increase of Consumer's Imports in Southeast Asia.
-Focusing on the Effects of Trade Policy in ASEAN 3-

須藤 裕之
Hiroyuki SUDO

経済発展は家計行動にいかなる影響を及ぼすのであろうか。本稿の問題意識はまさにここあるといえる¹⁾。これまで多くの経済開発論で取り上げられてきた経済成長や産業構造の高度化は、それらが所得の上昇など家計をめぐる経済社会指標上の改善を伴うという意味では、国民生活水準の変化を間接的に表現するものではあった。しかしながら、それらの多くは経済発展の成果というよりはむしろその要因であり、本来、直接的な意味での発展の成果は、その国に居住する人々の全般的な生活水準の上昇、すなわち家計行動の近代化において問われるべきものであるといえる。この点、経済発展における家計行動に関する分析は、特に開発論の枠組みの中でこれまで十分になされてきたとは必ずしも言えない²⁾。特に、経済発展に伴う家計行動の変化という視点は、外資導入による急速な工業化を推し進めてきた東南アジアのような地域の経済発展のあり方を議論する際にとりわけ有意義であるように思われる。そこで本稿では、ASEAN 3 カ国に焦点を当て、経済発展と開発政策が及ぼした家計行動への影響を、その対外的側面である貿易政策と輸入構造の高度化、ひいては消費的輸入³⁾の増大を見ることによって検証する。

キーワード：ASEAN 3 カ国，経済発展，家計，貿易政策，消費財輸入

ASEAN 3, economic development, household, trade policy, consumer's imports

1. はじめに

周知の通り1997年、タイ、インドネシア、韓国をはじめとする東アジア通貨危機は、一方で世界銀行の「東アジアの奇跡」論に象徴されるような東アジア高度成長路線の終焉をもたらすと同時に、同地域各国の国内金融市場の脆弱性や累積債務など過度の外資依存型成長のある種の限界を露呈させたとも言える⁴⁾。ただその後、多くの東アジア研究が示唆した以上のペースで同地域経済が急速に回復しつつあるという事実は、通貨危機以前の東アジア諸国の経済発展が単に外資導入によってのみもたらされたのではなく、その政策転換（実行）能力⁵⁾の高さや柔軟な国民的適応力などがその背景にあったことを改めて認識させるものとなっている。

経済企画庁⁶⁾は、通貨ショックに対する調整速度と既存の産業構造高度化の違いにより各国でその回復テンポは異なるとしながらも、一般に見込まれていた以上に東アジア地域経済が急速に回復しつつある要因として、第一に電気・電子機器を中心とした輸出増加（回復）、第二に在庫調整の終了、そして第三に個人消費の増加をあげている。つまり危機以前の金融・貿易分野における経済自由化と外資導入、そして巧みなマクロ経済政策によってもたらされた高度経済成長やその結果としての生産、消費両面での高度化と各国間の差こそが、まさにこの回復基調への復帰の仕方の違いを各国間に生み出している最大の要因としているのである。

第一、第二の要因としての輸出増加と在庫調整の終

了は、危機後、各国で行なわれた供給調整と米国の好景気ならびに世界的な情報技術（IT）関連需要の高まり、さらには東アジア地域各国の為替相場下落による国際競争力の高まりを前提とすれば、ある種当然ともいえる。その意味では、今後の同地域経済の成長を考えた場合、今回の通貨危機を教訓として各国が金融部門を含めた構造調整策等を通じ、経済構造上の問題点をいかに解消していくかが、極めて重要となる。ただ本稿の目的は、こうしたアジア経済危機とその後の各国経済政策のあり方そのものを検討することにあるわけではない。むしろ本稿の関連で問題となるのは第三の要因としての個人消費の増加である。

確かに、通貨危機以前のASEAN 3カ国をはじめとする東アジア地域における高度経済成長は、所得分配上の問題をはらみながらも、総体的には各国の一人当たり所得水準の上昇をもたらしてきた。それに伴い各国では、後述するように都市部を中心とした中高所得層が増大し、彼らを主な担い手とする消費水準（構造）の高度化がもたらされつつあるのも事実である。ただ同地域経済に共通してみられるこうした国内消費構造の高度化がそもそも各国経済発展のプロセスの中でどのようにもたらされてたのかについてその推移を今一度、開発政策に関連づけて整理検討する必要があるように思われる。そのことは東南アジア地域の経済発展とその成果に関するもう一つの素描であるだけでなく、これまで日本をはじめとする先進国、ならびに韓国などのアジアNIES各国の生産市場（あるいは、輸出基地）として位置づけられてきた同地域経済が将来的に自らを自らの生産物の最終消費地とする、いわば内需中心の自立的な経済発展構造を持ち得るか否かという可能性の検証ともなりうるはずだからである。

以上のような観点から以下では、これまでの東南アジア地域の経済発展と家計行動の変化を主として、タイ、マレーシア、インドネシアの3カ国に焦点を当て検討する。そこでは特に、各国の開発政策とその一環としての貿易政策を国内消費構造、ひいては「消費的輸入」（消費財＋消費中間財）への影響という視点で整理する。まず次節では、これら3カ国がこれまでどのような発展経路と経済構造上の特徴を持ってきたかを開発政策とその成果としての新「中間層」の勃興という視点で簡単に概観する。続く第3節では、これら新「中間層」の勃興を前提として、開発政策の対外的側面としての貿易政策や自由化が経済開発に伴う所得水準の上昇とともに輸入構造の高度化、ひいては「消

費的輸入」の増大にどのような影響を持ってきたかについて実証的に検証する。そして最終的にはこれらの分析を踏まえ、経済発展における家計消費行動のもつ意味について考える。

2. ASEAN 3カ国の発展経路と新「中間層」の勃興

本節では、マレーシア、タイ、インドネシアからなるASEAN 3カ国において、1980年代後半以降の高度経済成長と所得水準の上昇がいかに消費経済高度化の主な担い手である都市新中間層を勃興させてきたかを各国特有の発展経路や経済事情とともに概観する。

(1) マレーシア：国民経済の新たな担い手としての新「中間層」の増大

他の東南アジア諸国同様、1980年代以降のマレーシアの経済成長も外国資本の流入と巨額の財政赤字に基づく、大規模な国内投資と輸出を原動力とするものであった。少なくとも97年のアジア通貨危機に飛び火的に影響された98年まで、マレーシアの実質GDPは、80年代に年平均5.7%、90年代はさらに年平均6.8%⁷⁾と加速度的に成長を続けてきた。この結果、一人当たりのGDPも80年代初頭の1,787米ドルから4,787米ドル（97年）へと17年間におよそ3倍近くも増大したのである。こうした国内生産水準の高まりは、一方で人口制約による慢性的な労働力不足と賃金の高騰、そして開発に伴う巨額の財政赤字といった問題を生じさせつつも、確実に同国の貧困率を急速に低下させると同時に、識字率や電化率⁸⁾を引き上げ、さらにはテレビ、電話、冷蔵庫等の耐久消費財保有率⁹⁾の上昇といった形で国民生活水準の向上に結実してきたといえる。

こうした急速な経済成長の恩恵に特に浴してきたのは、都市部を中心とする新「中間所得層」（以下、中間層）である。夫婦共稼ぎを基本とする彼らの家計収入は月400～500ドル程度と見られ、前述した耐久消費財購買層の中心を占めていると考えられる。その人口規模も1973年には、全人口のおよそ半分程度（53.2%）であったものが、高度経済成長の中間に位置する87年には76%、つまりマレーシア国民のおよそ8割近くがこうした「中間層」世帯に属していると見られている。都市勤労者と熟練工を主体とする彼ら「中間層」は全労働人口中の32.6%（90年）程度ではあるが、基本的に進歩的な経済生活感をもち、旺盛な消費活動と近代化への高い順応性をもつこうした層の増大は、一国大での消費経済の高度化ないしは近代化の先導役として

の役割を果たすと同時に、政治経済社会の核、ないしは安定化（スタビライザー）機能を担い始めていると考えられる。

(2) タイ：多元的農業社会の躓きと世帯間所得格差の拡大

1962年のサリット政権以来、タイの経済発展と開発政策を貫いてきたものは多元性と漸進性の尊重である。他の東南アジア諸国の経済発展とタイのそれが大きく異なる点は、他の諸国が政府主導の重化学工業化を主眼とする開発政策を採るケースが往々にして見られるのに対し、当初より工業化の中心を軽工業に置いてきた点があげられる。また他の諸国における開発が政府と国営企業によって牽引されてきたのに対して、タイの場合、インフラ整備は海外援助を原資として政府が主導し、工業化は外国資本と国内民間企業に担わせるという今でいう民活、あるいは開発における官民の棲み分けを早くから行なってきたことも特徴の一つである。

こうした背景には、タイが多様な輸出品をもつ豊かな農業社会をその背景としてもっていたこと、そしてそれが故に、大規模で性急な輸出指向型政策を採る必要性がなかったことなどがあげられる。ただその根底には何事にも急がないタイ人気質と他の東南アジア諸国とは異なる外国企業や華僑資本に対する民族的寛容性があつたことも無視できない。いずれにせよ、1960年代から80年代にかけ、タイは経済規模（GDP）で11倍、一人当たり所得では7倍と着実に成長を遂げた。しかしその一方で、農業社会ゆえの特徴的な問題が顕在化したことも事実である。その一つは、輸出の低成長と雇用吸収不足に伴う非常用労働者（偽装失業）の問題である。こうした農業部門の問題は、慢性的な経常収支の赤字と都市（バンコク）・地方、農業・非農業という国内所得（発展）格差¹⁰⁾をもたらし、その遠因には農村社会における伝統的価値観を背景とする中等教育の未浸透だけでなく、近代部門における質的ミスマッチとしての高学歴者の高失業、さらには税制など不十分な所得再分配政策¹¹⁾などが影響していた。それまでの総じて安定した経済成長経路に自信を深めていたタイ政府は、さらなる近代化と雇用社会をめぐる問題の解消を旨として、90年代に入ると鉄鋼業や石油化学など素材型産業への大規模投資に乗り出すことになる。

当然、こうした積極的な開発政策の原資や技術は外

資に依存せざるを得ず、結果として外資依存型の産業構造転換は、熟練労働雇用の増大によって高学歴失業を緩和させはしたものの、かえって折からの熟練労働力の絶対的な不足がネックとなって賃金の高騰とそれに伴う輸出競争力の低下、輸出用直接投資の伸び悩み、さらには軽工業品などの労働集約財の輸出比率の低下をもたらした。その一方で、国内金融・資本市場の未整備は、レジャー産業や不動産投資など非製造業部門の内需拡大に伴う海外間接資本の大幅かつ急激な流入をもたらすこととなった。こうした資本流入はタイ・パーツがドルにペッグしていたこともあって、過大なマネーサプライをもたらした。タイ版バブルにより一層の拍車をかける原因ともなった。

しかしながら、こうした国内景気の沸騰は、タイの経済成長を短期的にはさらに加速化し、通貨危機の結果1998年にマイナス成長になるまでタイの実質GDP成長率は、年平均8.7%、一人当たりでは9.7%という高水準で推移した。結果として近代部門における専門技術者やサービス系労働者を中心とした高学歴労働者所得の上昇に伴い、マレーシア同様共稼ぎを基礎とする彼ら都市勤労者世帯の収入は飛躍的に増大したのである。このタイの高度成長は、一人当たりの所得格差を縮小させはしたものの、都市部における新「中間層」の家計収入の増大は、都市と農村における世帯間所得格差をさらに拡大させた。

(3) インドネシア：石油・華人依存型の官製経済社会

戦後オランダ植民地支配からの独立を経たインドネシアは、その豊富な天然資源を背景として獲得された外貨と援助を原資とする大規模な国内社会資本整備を積極的に行うと同時に、輸入代替化を主眼とする大胆な保護貿易政策を実施し、外資に対しても現地化重視の規制を長く残存させてきた。その実質経済（GDP）成長率は、上述したマレーシア、タイ同様、比較的長期にわたり総じて高水準を維持しながらも、1980年代後半までは、石油や一次産品の生産、輸出に過度に依存した結果、年毎の成長率自体はきわめて不安定であった。また80年代以降の逆オイルショック後も一貫して強気の開発政策を維持したがために、慢性的な「オランダ病」による製造輸出産業の停滞と巨額の対外債務を累積させることにもなった。さらには経済諸規制と公営部門の肥大化、そして島嶼国ゆえの流通費用の高さは、同国経済をして「ハイコスト・エコノミー」¹²⁾と呼ばせる経済全般の構造的な不効率さの原因と目された。

華僑系資本の経済的な優越に対する潜在的な不満はことあるごとに噴出する不安定化要因ではあったが、それに拮抗すべきインドネシア系民族資本にも政策的に保護されている産業とそうでない産業との格差が歴然としており、その産業界内部に国全体の発展に向けて共通の利害が生まれない複雑な背景となっていた。また慢性的なインフレと人口増加率の高さは名目上の一人当たり所得の増加を相殺し、社会不安や不満を助長する今一つの要因ともなってきた。元来、インドネシアの上流層は、それに付随する旧中間層も合わせ絶対数で300万人前後（全人口の1.5%）とされ、同国の所得格差の著しさを物語るものとなっているが、それ以外にも、都市と農村、さらには下層所得内部にもかなりの所得格差があり、こと消費経済という点でのマーケットの細分化が顕著であるともいわれている。

しかしながら、1980年代後半以降の「オランダ病」や「ハイコスト・エコノミー」からの脱却を図るための一連の規制緩和と外資導入による構造調整策は、一方で既存の利害構造上の軋轢を伴いながらも、都市部を中心とした新たな「中間層」の勃興を促した。彼らの多くは、地方あるいは都市下層勤労者世帯を出自としながらも、ジャワの低賃金だが豊富な就労機会を背景にした前世代の積極的な子弟教育投資の結果、都市近代部門への就労と共稼ぎを前提とする都市型「中間層」を形成するようになってきている。彼らの多くは総じて高学歴であるときに、伝統的な身分関係にとらわれない政治信条と旧中上流層に対する批判体質を潜在的に持つことにその特徴を見いだせる。

3. ASEAN 3カ国における貿易自由化と消費的輸入の増大

前節で見たように、ASEAN 3ヶ国はそれぞれ独自の発展経路と経済社会上の特徴を持ちながらも、共通して1980年代以降の高度経済成長によって、その内部に都市勤労者世帯を中心とする新たな「中間層」の萌芽的勃興を経験しつつあると言える。その背景には、80年代後半以降本格化した直接投資とそれに基づく外資主導の輸出指向型工業化、および貿易と金融の自由化にみられる一連の規制緩和が寄与していることは間違いない¹³⁾。事実、これ以降ASEAN 3カ国の輸出は毎年二桁台で増加し、それに伴い製造業の生産力は飛躍的に向上した。こうした持続的な経済成長は、結果として一人当たりの所得の増加と夫婦共稼ぎを基本とする都市新「中間層」の家計収入の飛躍的な上昇という形となって現れ、彼らを主な担い手とする消費ブー

ム¹⁴⁾は、国内消費構造の高度化もたらしつつある。

昨年の拙稿¹⁵⁾でも指摘したように、経済発展に伴うこうした急速な消費構造の高度化が、国内所得再分配政策の欠如の結果生じた一部富裕層と都市中間所得層による、開発論的視点からすればきわめて浪費的な要素を多分に含むものであったことは否めない。ただこうした所得分配と開発あるいは経済発展についてのさらなる分析評価は、ひとまず別稿に譲るとして、以下では、昨年の拙稿における所得上昇と耐久消費財普及率及び消費的輸入の増大という視点に加え、ASEAN 3カ国における開発政策の一環としての貿易政策（自由化）の変遷が、国内消費構造高度化の反映としての消費的輸入にどの程度影響を及ぼしてきたかについてその推移を中心に検討する。そのためにまず各国の戦後貿易政策の変遷を概観し、その上で貿易自由化と消費的輸入の増大について言及していこう。

(1) マレーシア～輸出用輸入に覆い隠された消費的輸入

東南アジアに限らず、近年の経済発展と輸出入との連関性（リンケージ）の経路を示すモデルは様々である¹⁶⁾。しかし自由化による輸出競争力の増大と生産性の上昇が所得の増大をもたらし、最終的には消費（輸入）の増大につながるという点に関しては、どのモデルにおいても共通している。その意味で、政策的にも、あるいはその結果としても、発展経路における輸出と輸入は不可分であり、貿易政策と消費的輸入を考えるに際しても、輸出入両面における貿易政策を考えなければならない。

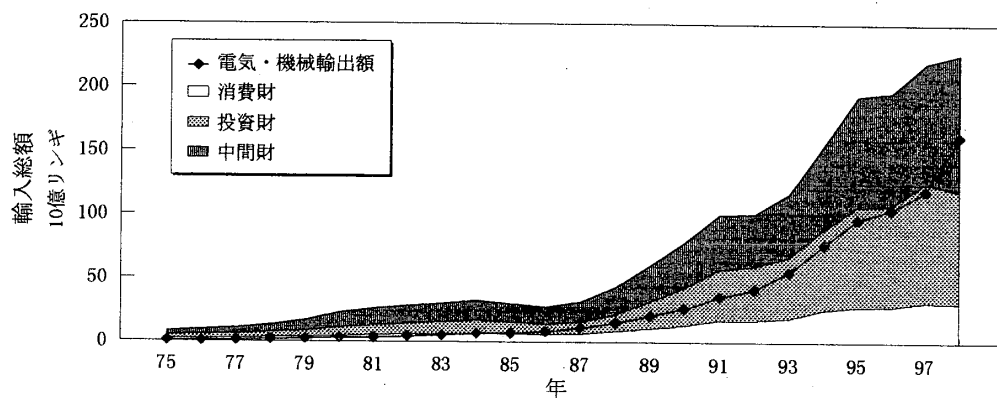
マレーシアにおける戦後の貿易とそれをめぐる政策の流れは、二つの観点から整理することが出来る。その一つは経済発展に伴う産業構造の高度化であり、二つ目は輸入依存度の高まりと輸入財構成目目の変化である。マレーシアが、外資導入促進策と貿易自由化に本格的に取り組むのは1980年代後半以降、特に経常収支の赤字が慢性化し実質経済成長率が初めてマイナスとなった85年を契機としてである。それまでは天然ゴムやパーム油等の資源輸出と繊維製品を中心とした労働集約財の輸入代替化に貿易政策の主な力点が置かれていたと言える。ただ自由貿易加工区（FTZ）主体の輸出指向型海外直接投資の増大と輸出産業の工業化は、確かにその後のマレーシアの輸出を増大させ、国内生産と雇用水準を高めはしたものの、国の規模による国内サポーティング産業規模の制約から、組立加工中心に産業を移植したことが災いし、かえって輸入構造上、生産財（中間・資本財）輸入を増大させ、慢性

的に経常収支を悪化させる要因ともなった。

例えば、青木¹⁷⁾によれば、1970年の総輸入占める資本財の割合は25.1%であったが、80年代後半以降は40%を上回るようになり、同様に製造業用生産財の輸入比率は、70年の62.7%から80年代後半以降80%以上をずっと維持している。図1はマレーシア中央銀行の資料を使って、同国の機能別輸入構成と電気・機械類の輸出額の推移について見たものであるが、これから明らかなように70年代から80年代半ばにかけてマレーシアの輸入全体は緩やかに増加しつつも、その構成比自体は消費財が2割、投資（資本）財が3割、中間財が4割と比較的安定していたことがわかる。しかしながら88年以降は、直接投資を原動力とする電気・機械類の輸出用国内生産の急増とともに生産財としての中間財、投資財の輸入が激増しており、このことは前述したように、マレーシアが輸出を増やせば増やすほど

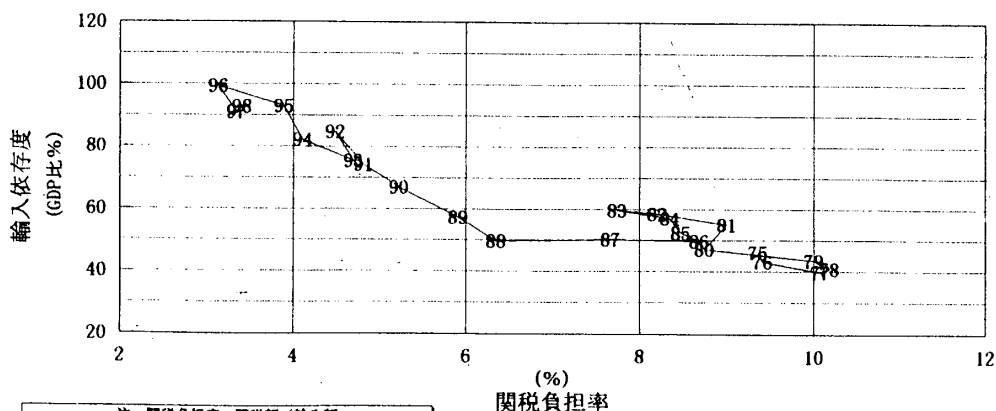
輸入も増えてしまうという特徴的な貿易構造を持っていることを端的に物語っている。こうした輸入面での生産財の増大に加えて繊維製品など輸入代替品目の消費財輸入量の絶対的な減少あるいは伸び悩みによって、消費財輸入の全体に占める割合は、70年の28.4%から96年には14.2%へと相対的に低下しており、その意味でマレーシアの消費的輸入は、表面上、輸出用輸入の増大によって覆い隠される結果となっている。

しかしながら1985年以降のマレーシアの貿易自由化は、生産財だけでなくマレーシアの輸入を確実に拡大させてきていると言える。図2に示したように、貿易自由化の一つの指標としての関税負担率の低下は、外資自由化に伴う直接投資の増大によって輸出用輸入の増大をもたらし、確実にマレーシア経済の輸入依存度を高めてきたことを示している。まさに80年代以降のマレーシア高度成長路線における輸入面での特徴は、



注：「輸入総額」には再輸出用輸入を含まず。
資料：Bank Negara Malaysia, Monthly Statistical Bulletin, March 2000, より筆者作成

図1. マレーシア機能別輸入構成の推移（1975 - 98年）



注：関税負担率＝関税額／輸入額
資料：World Bank, World Development Indicators, 1999.

図2. マレーシア関税負担率と輸入依存度の推移（1974 - 97年）

こうした貿易自由化と外資自由化による直接投資の増大と輸出用輸入の増大、そしてそれに伴う国内生産と所得の増大によって消費財輸入が少なくとも絶対額では増大していることにあるといえる。中でも輸入代替化の対象とならなかった医薬品、化粧品、文房具などの家庭用品は、所得の上昇によって徐々に民間消費に占める割合が高まり、85年の16.2%から95年には25.9%を占めるまでになってきている。本来ならば、こうした国内需要が伸びている財の輸入代替化がこれまでの貿易政策の一つの流れとなってきたが、実際マレーシアの人口などの国家規模を考えるとあらゆるものを代替化するには自ずと限界がある。その意味で、今後ともマレーシアが貿易を通じた成長路線を歩む限り、非選択的な貿易の自由化と所得の上昇は、確実に消費財輸入を増大させていくに違いない。

(2) タイ～躊躇する全面的貿易自由化と消費社会への胎動
マレーシア同様、タイでも統計上、消費財輸入の相対的な増大は、輸出用輸入によって覆い隠されているといえる。しかしながら、マレーシアと若干異なる点は、第2節でも論じたようにタイが開発当初より軽工業を中心とした工業化と消費財及び中間財産業における輸入代替化政策を比較的最近までとり続けてきたということである。図3に示したように、タイの貿易自由化（関税負担率の低下）が本格化するのは、1990年代以降であるといつてよい。それまでは、確かに一方では直接投資促進のための優遇税制や中間財関税の引き下げを行いながらも、他方では耐久消費財などの最終消費財に対しては名目、実効ともに高関税¹⁹⁾を維持するとともに非関税障壁による輸入制限を設けてきた。その意味では、図3における80年代後半以降の輸入依

存度の高まりは、その初期段階においては、自由化（関税引き下げ）よりも主として直接投資急増を背景とする生産（資本）財の輸入の増大によるところが大である。

結果として、タイの1980年代後半以降の貿易自由化¹⁹⁾と輸入依存度の高まりは主として生産財によって説明され、少なくとも輸入構造上、高度経済成長による所得上昇にもかかわらず比率的に消費財輸入の増大は顕著ではない。しかしそのことはタイの消費関連の輸入が全く伸びなかったかということではなく、図4に示したように輸入代替化関連産業を中心とする消費中間財輸入を加えた消費的輸入額はその絶対値において同時期着実に増大していると言える。また消費中間財には及ばないものの、構成比的に90年代以降耐久消費財の輸入が徐々に高くなってきていることも事実である。88年から97年の10年間に耐久消費財の消費的輸入に占めるシェアは11.4%から22.9%へと比率的にほぼ倍にまで増大してきている。このことを反映して消費的輸入の輸入総額に占める割合が88年の31.2%から97年には28.1%へと低下しているのに対して、同時期における耐久消費財輸入の輸入全体に占めるシェアは、3.6%から6.4%へと倍近い伸びとなっている。

最終消費財への高関税の維持による輸入抑制にもかかわらずこうした耐久消費財輸入の伸びは、おそらくは所得上昇に伴う中高所得層を中心とするタイの旺盛な国内消費需要を反映したものであるといえるが、全体とすればこうした所得上昇による国内消費需要の増大は、やはり消費中間財輸入の増大により反映されると言える。図5は1988年から97年の10年間の個人消費（一人当たりの民間消費）と一人当たりの消費財、

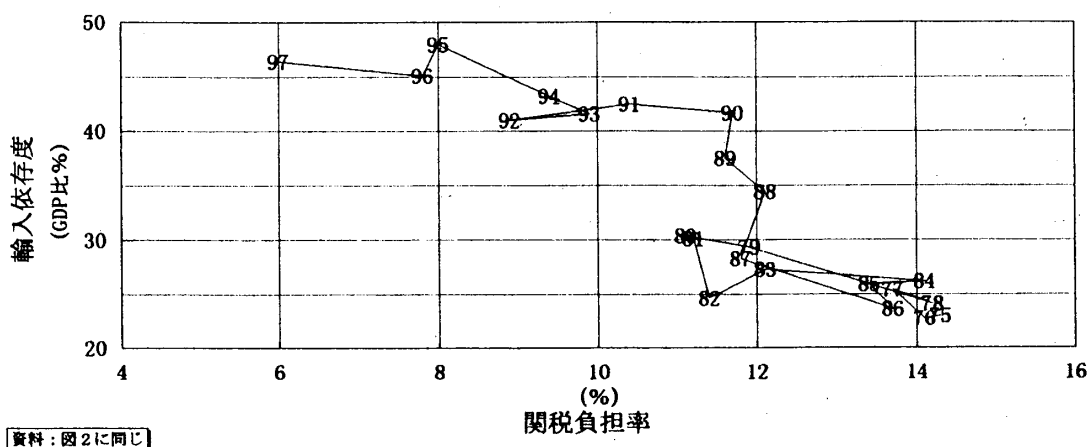


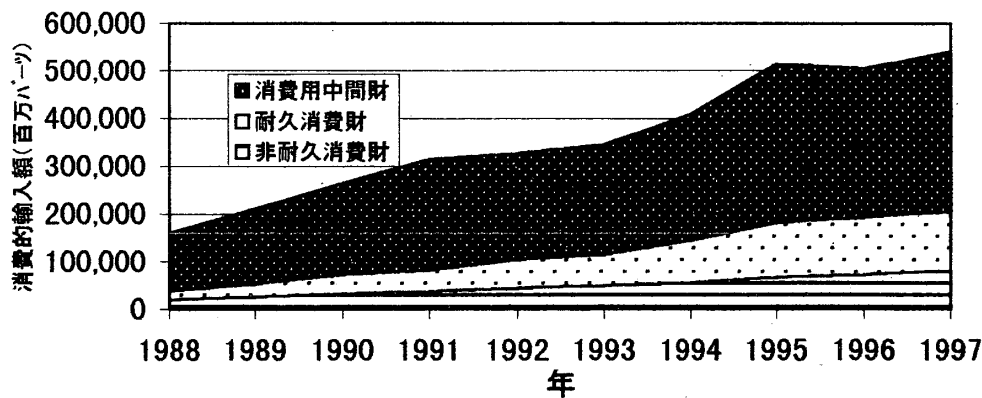
図3. タイ関税負担率と輸入依存度の推移（1975－97年）

消費的輸入額の推移をプロットしたものを線形で示してある。これからも明かなように最終消費財への高関税と輸入代替的産業政策を反映して、所得の上昇とそれに伴う個人消費額の伸びは、その対外的側面としてはほぼ倍近い割合で消費財輸入よりも消費的輸入、すなわち消費中間財輸入の増大となって現れていることになる。こうした傾向は、タイのように軽工業を中心とした輸入代替化政策を進めているような国には特に顕著であるように思われる。

いずれにせよ、今後ともタイの貿易政策が、輸出振興策と輸入代替化を背景とする選択的な自由化として、中間財輸入の制限の緩和と消費財輸入への規制を前提とする以上、所得上昇による国内消費需要の伸びとその対外的側面としての輸入に関するこうした傾向に大きな変化はないものと考えられる。

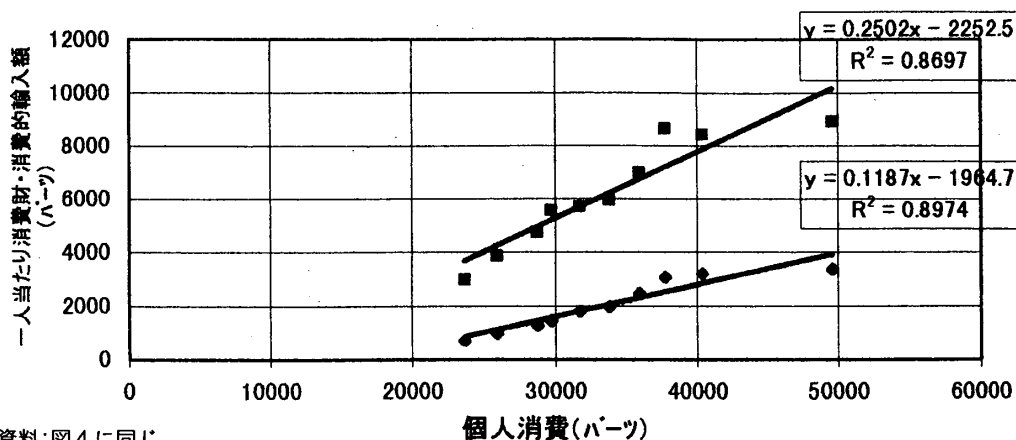
(3) インドネシア～迷走する貿易自由化と消費社会

前節でも述べたように、1980年代初頭まで石油収入と巨額の対外借入を背景にして行われてきたインドネシアの強気の経済開発は、輸入代替化政策を柱とするより保護主義的な貿易・外資政策となって現れていた。特に、その将来における競争力を過大に評価された輸入代替化産業への手厚い保護政策と過剰な設備投資は、原料・中間財輸入の急増をもたらした。巨額の貿易収支上の赤字を生じさせた。こうした貿易収支の赤字や対外借入の返済は、しばらくは石油その他の天然資源貿易の黒字によって賄われていたが、80年代以降の石油ブームの終焉を契機として輸入代替化政策の失敗と対外累積債務問題を露呈させることになるのである。また過剰な設備投資は輸入代替化産業における投資インセンティブを、「オランダ病」による為替レートの過大評価は輸出産業における投資インセンティブをそれぞれ阻害し、これら両部門はともに更新投資の不足に



資料: Bank of Thailand, Monthly Bulletin, 各年版

図4. タイ消費的輸入額の推移 (1988 - 97 年)



資料: 図4に同じ。

図5. タイ個人消費と消費財及び消費的輸入額の推移 (1988 - 97)

よる構造的な経済不振に陥っていた。さらには国内流通費用や保護政策の重層化に端を発するコスト・ペナルティの連鎖が「ハイコスト・エコノミー」と呼ばれるこの国独特の複雑な国内経済社会構造を形成し、この長期不況をより一層深刻なものにしていた。

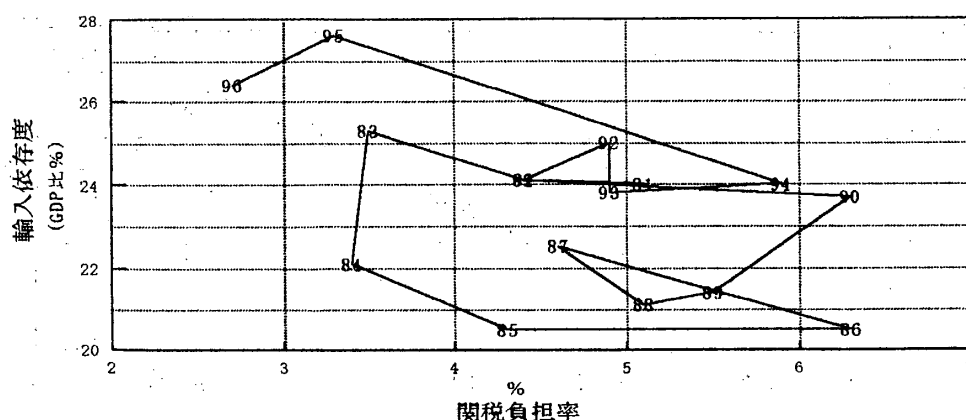
こうした長期構造不況の打破と石油依存型経済からの脱却を図るために、インドネシア政府は1983年から一連の経済構造改革に取り組むことになる。この構造改革の一貫した政策的骨子は、規制緩和（自由化）による経済活性化の推進と外資導入による輸出産業の振興にあったといえよう。より具体的には、二度にわたるルピア切り下げを通じた為替レートの適正化（83、86年）や為替自由化と国営銀行金利の自由化（83年）、そして外国合弁銀行参入規制の緩和（88年）や生産関連財の関税引き下げなど税制改革や合理化などがその前半において講じられた。この結果インドネシアの輸出は飛躍的に伸長し、特に87年には前年比で30.4%の増加を記録した。これ以降、通貨危機による影響で98年にマイナス成長となるまで、同国の輸出は年平均17～18%という驚異的なペースで増大し続けることになる²⁰⁾。

本稿の目的である国内消費とその対外的な側面としての輸入面に関して言えば、図6に示した関税負担率で見た貿易自由化と輸入依存度の関係（1981～96年）から明らかなように、インドネシアにおける物的対外開放の進展は、少なくとも構造改革当初においては、図2、図3でみたマレーシア、タイとは異なり、総じて一定方向ではなくむしろ渦巻き状（らせん状）に推移していることがわかる。このことは、一見前掲の2国とインドネシアの国の規模の違いによる輸入依存度

の値自体の違いに帰因するようにも思われる。ただ、マレーシア（87年）、タイ（90年）同様、インドネシアでも90年ないし94年以降は共通して輸入依存度の高まりと関税負担率の軽減が同時に起こっている。そしてインドネシアの場合、94年という自由化本格化の時期は、経済構造改革の後期として、完成車輸入の解禁や規制品目の削減（93年）、一部産業における条件付き100%外資企業の参入許可（93年）、そして電力、運輸等外資規制産業の解禁と100%外資の認可というように他の2国同様、輸入・外資規制が大幅に緩和された時期とほぼ一致する。

消費的輸入額の推移と輸入全体に占めるシェア（輸入シェア）という視点でこのことを図7でトレースしてみよう²¹⁾。経済構造改革が始まる1983年以降、インドネシアの消費的輸入は絶対額でも輸入シェアでも低迷する。これは輸出振興のための中間財等の輸入制限の緩和から、消費財をはじめとする完成品輸入に対する実効保護率が上昇したことや逆石油ショックによる所得制約が大きく影響しているように思われる。しかしながら、89年以降、そして特に93年以降消費的輸入は急増しており、そのシェアも通貨危機による中断を経て、絶対額では99年においてそれまでの最高水準であった96年の28億ドルに次ぐ水準を達成し、また輸入シェアでも83年の水準（10.6%）を取り戻しつつある。その背景に83年以降の経済構造改革の進展があったことは間違いないであろう。そしてこれ以降の継続的な経済成長と一人当たり所得の上昇、そして前節で述べたような新興の都市「中間層」を担い手とする国内消費の増大があったことも指摘することが出来る。

このように、外資規制の緩和と輸出振興のための輸



資料：図2に同じ

図6. インドネシア関税負担率と輸入依存度（1981－96年）

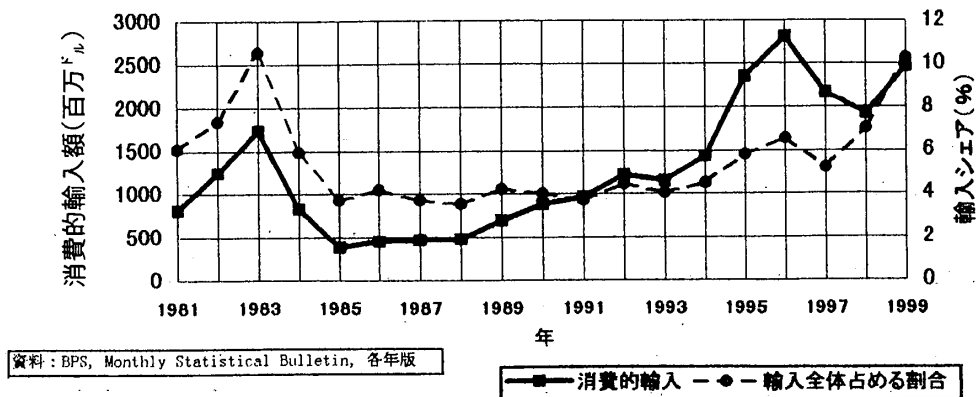


図7. インドネシア消費的輸入額の推移とシェア（1981 - 99年）

入規制の緩和により、輸出入依存度は確実に高まって行くが、その一方で輸入の三分の二を占める製品輸入のうち半分強が資本財及び輸送用機器であり、消費財と消費中間財を含めた消費的輸入は依然として、10%前後にとどまっている。また輸入シェアという点では、同様に小さな割合しか持たないマレーシア（図1）やタイ（図4）の消費的輸入額が比較的安定して増大してきたのに対し、インドネシア（図7）の消費的輸入は輸入シェアはもちろん、絶対額においても年毎の経済状況を反映して不安定に推移してきた²²⁾。これは主として同国の消費財輸入に対する規制や一人当たりの経済（所得）水準が他の二カ国に比べ依然絶対的に低く、またそこに所得分配上の問題も絡んで、いかに新たな「中間層」が台頭しつつあるとはいえ同国の消費経済の高度化が依然一部の限られた人々によってのみ謳歌されていることの現れであると同時に、裾野の広い国家的、大衆的なレベルにまで達していないことの証左でもある。

4. むすび

以上、マレーシア、タイ、インドネシアに関してその経済発展と消費的輸入の推移について見てきたわけであるが、ここから得られた一つの結論としては、1980年代後半以降のこれら3カ国における中長期的な経済成長は、程度の差こそあれ各々の経済水準に応じて確実に都市「中間層」を中心とする購買層を拡げつつあるということである。そして、そのあり方や貿易構造に対するインパクトの大きさ自体は、各々の経済社会上の特徴や開発政策（諸規制）によって左右されるとはいうものの、通貨危機後これら3カ国の経済回

復のテンポとその他のいくつかの実証的なデータとその趨勢は、今後とも同地域経済の消費構造がゆるやかではあるが着実に高度化しつつあることを指し示すものであり、いずれ近い将来にはいわゆる大衆消費社会といわれる発展プロセスの到来を予感させるものである。ただそのためにはこれら3カ国が通貨危機の教訓を十分に生かす形で、金融市場をはじめとする経済諸制度の整備と所得不平等の解消や教育政策を通じた人材育成などの社会政策にもこれまで以上に前向きに取り組んでいく必要があるように思われる。そしてそのことは、外資や外需依存型の経済成長から開発への国内資本及び人材といった国内開発資源の有意義な動員とその後の安定した経済成長路線の基を形成するための必要条件でもあるはずである。

注

- 1) 本稿は、昨年、名古屋文理短期大学『紀要』に掲載された拙稿（参考文献(1)）の各論に当たるものであり、これまでの開発論と家計行動の研究に関する意義等については、こちらの拙稿を参照。
- 2) 黒崎による家計行動をめぐる一連の業績はこの分野の草分けである。代表的なものとして参考文献(2)、(3)。
- 3) 本稿では消費的輸入を以下のような意味で使う。一つは通常、消費財に分類される製造業品のような耐久消費財、食糧のような非耐久消費財の輸入である。今一つは、繊維や織物のような原材料、半製品に分類されるもののうち、その最終的な用途が国内家計消費財として輸入される中間財である。詳しくは参考文献(1)を参照。

- 4) 家計行動と東南アジア地域の国内金融構造の問題については、関川（参考文献(4)）を参照してもらいたい。
- 5) 同地域経済の政策運営の具体的な中身については、参考文献(5)を参照。
- 6) 参考文献(6)2-75ページ。
- 7) マレーシアのGDP関連の数値はすべてIMF（参考文献(7)）
- 8) こうした電化率や家電製品の普及は、単に所得水準の上昇のみならず、「国民家電化」構想（1996年）にみられるようにマレーシアが耐久消費財の自国ブランド化を開発政策の一環として積極的に推進していることも背景にある。参考文献(8)25ページ。
- 9) 1995年、世帯ベースでの保有率は、テレビ97%、電話98%、冷蔵庫87%とわが国を含めた先進国のそれと比べても何ら遜色がない。
- 10) 池本（参考文献(9)）によれば、こうしたタイの国内所得格差は、1970年代初頭にはかなり平準化していたものの、経済発展の進展に伴い70年代末から80年代にかけて拡大しつつあり、いわばクズネツツ過程の中途にあることを指摘している。また、こうしたタイ国内の所得格差をめぐっては池本以外にもいくつかの視点、議論がある。所得格差が80年代末に拡大し、90年代に縮小傾向にあるとする原田・井野（参考文献(10)）や生産性格差に基づく農業・非農業部門格差の拡大を指摘するものもある。
- 11) 世銀（参考文献(11)）によれば、1997年ASEAN 3カ国の租税収入占める、所得税など直接税の割合は、それぞれタイ35.5%、マレーシア44.4%、インドネシア58.0%であった。
- 12) こうしたインドネシア経済の特徴等については参考文献(12)。
- 13) 世銀、IMFの構造調整策の経緯とフィリピンを含めた、ASEAN 4カ国における一連の規制緩和の意義や効果については、参考文献(5)52-53ページ。
- 14) 例えば、1996年6月14日付け『日本経済新聞』朝刊の特集「国際交流会議アジアの未来特集－魅力膨らむ消費市場、中間所得層が急増」では、ASEAN 4カ国の一人当たりのGDPが10年前と比べ、50%以上も急増しており、中でもタイでは前年（95年）に新車の1年間の販売台数が東南アジアではじめて50万台の万台に乗ったと報じている。
- 15) 参考文献(1)。
- 16) こうした経済発展と輸出入経路に関しては、昨年の拙稿（参考文献(1)）で筆者が福地モデルを参考にしたものの他、浦田（参考文献(13)5ページ）やそれを基にした野原・横田（参考文献(14)171ページ）のものがある。
- 17) 参考文献(10)46-49ページ。
- 18) 例えば、1987年以降のタイ第6次経済計画においても自動車、皮革製品、飲料の関税は依然として100%であった。
- 19) タイは1962年から91年に至るまで6度の経済5カ年計画を策定してきたが、この時期（1987～91年）は第6次経済計画に当たる。
- 20) 参考文献(6)、316-319ページ。
- 21) 図注にあるように資料としてインドネシア中央銀行（BPS）の貿易統計を使ったが、消費関連輸入に関しては、未分類項目の値があまりに大きく、やや複雑であるためその総額のみを示した。ただ、この中にはタイ同様、消費中間財等が含まれている。
- 22) こうした傾向は、自動車のように所得弾性値の高い耐久消費財に特に当てはまるように思われる。例えば1981年に20万台輸入されていた乗用車は、83年の石油収入の激減と長期不況によって16万台にまで落ち込んだ後しばらく低迷し、経済構造改革の一環として93年に行われた完成車輸入の解禁に伴う関税化によって再び上昇（年に1万台程度増加）に転じたが、97年の通貨危機によって再度激減（98年7800台）してしまった（参考文献(15)）。

参考文献

- (1) 拙稿「東南アジアの経済発展と家計行動の研究－ASEAN 4カ国を中心に－」名古屋文理短期大学『紀要』第23号、19-27ページ。
- (2) Kurosaki, Takashi, Risk and Household Behavior in Pakistan's Agriculture, I.D.E., Occasional Papers Series 34, 1998.
- (3) 黒崎卓「貧困とリスク－ミクロ経済学的視点」絵所秀紀・山崎幸治編『開発と貧困－貧困の経済分析に向けて』アジア経済研究所、1998年、161-202ページ
- (4) 関川靖「東南アジア諸国の金融深化と経済成長」名古屋文理短期大学『紀要』第25号、11-18ページ。
- (5) 拙稿「東南アジアの経済発展における経済政策の効果とその意義」名古屋文理短期大学『紀要』第22

号, 47-58ページ

- (6) 経済企画庁調査局編『アジア経済2000』経済企画庁, 2000年
- (7) IMF, International Financial Statistics, 各年版
- (8) 青木健『マレーシア経済入門』第2版, 日本評論社, 1998年
- (9) Ikemoto, Yukio, "Income Inequality in Thailand in the 1980s,"『東南アジア研究』, 30巻2号, 213-235ページ
- (10) 原田泰・井野靖久『タイ経済入門』第2版, 日本評論社, 1998年
- (11) World Bank, World Development Indicators, 1999.
- (12) 小黒啓一・小浜裕久『インドネシア経済入門』日本評論社, 1995年
- (13) 浦田秀次郎編『貿易自由化と経済発展-途上国における生産性分析-』アジア経済研究所, 1995年
- (14) 朽木昭文・野上裕生・山形辰史編『テキストブック開発経済学』有斐閣ブックス, 1997年
- (15) United Nations, International Trade Statistics Yearbook, Vol.2, 各年版

(付記) 本稿は, 平成12年度文部省科学研究費研究の一環として書かれたものである。ついでには多忙中にも関わらず現地調査, 資料提供等において糸賀滋氏, 松原浩司氏, 渡辺美紀諸氏をはじめとするアジア経済研究所の方々, インドネシア大使館の鈴木勇志氏をはじめとする方々に一方ならぬご協力頂いた。この場を借りて心より感謝の意を表したい。